

野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

愛称：先見の明

運用報告書(全体版)

Aコース 第2期（決算日2018年11月14日）

Bコース 第3期（決算日2018年11月14日）

作成対象期間（2017年11月15日～2018年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2017年6月2日から2025年11月14日までです。	2015年11月27日から2025年11月14日までです。
運用方針	グローバル・マルチテーマ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし） マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし） マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜Aコース＞

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2017年6月2日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	10
1期(2017年11月14日)	10,598	50	6.5	106.47	6.5	91.8	—	789
2期(2018年11月14日)	11,354	100	8.1	103.75	△2.5	92.3	—	2,064

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数（＝「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）」は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、ヘッジコストを考慮して円換算したものです。設定時を100として指数化しております。
* MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年11月14日	10,598	—	106.47	—	91.8	—
11月末	10,730	1.2	108.08	1.5	91.9	—
12月末	10,855	2.4	110.06	3.4	92.4	—
2018年1月末	11,584	9.3	115.87	8.8	92.0	—
2月末	11,423	7.8	112.09	5.3	94.9	—
3月末	11,084	4.6	108.20	1.6	96.1	—
4月末	11,196	5.6	109.14	2.5	93.7	—
5月末	11,572	9.2	109.27	2.6	95.0	—
6月末	11,430	7.9	107.50	1.0	93.3	—
7月末	11,651	9.9	111.04	4.3	95.7	—
8月末	12,309	16.1	112.17	5.4	98.0	—
9月末	12,480	17.8	112.40	5.6	92.8	—
10月末	11,222	5.9	102.09	△4.1	90.7	—
(期末)						
2018年11月14日	11,454	8.1	103.75	△2.5	92.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	期 騰 落 率	中 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2015年11月27日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	100
1期(2016年11月14日)	8,714	0	△12.9	89.05	△11.0	88.3	—	606
2期(2017年11月14日)	11,414	100	32.1	116.58	30.9	91.8	—	9,280
3期(2018年11月14日)	12,425	200	10.6	116.63	0.0	92.3	—	8,040

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数（＝「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年11月14日	11,414	—	116.58	—	91.8	—
11月末	11,433	0.2	116.75	0.1	92.0	—
12月末	11,675	2.3	120.08	3.0	92.4	—
2018年1月末	12,106	6.1	121.97	4.6	92.0	—
2月末	11,811	3.5	116.64	0.1	94.9	—
3月末	11,373	△0.4	111.63	△4.2	96.1	—
4月末	11,788	3.3	116.10	△0.4	93.7	—
5月末	12,122	6.2	115.78	△0.7	95.0	—
6月末	12,162	6.6	116.08	△0.4	93.3	—
7月末	12,484	9.4	120.67	3.5	95.7	—
8月末	13,227	15.9	122.21	4.8	98.0	—
9月末	13,699	20.0	125.47	7.6	92.8	—
10月末	12,292	7.7	113.97	△2.2	90.7	—
(期末)						
2018年11月14日	12,625	10.6	116.63	0.0	92.3	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

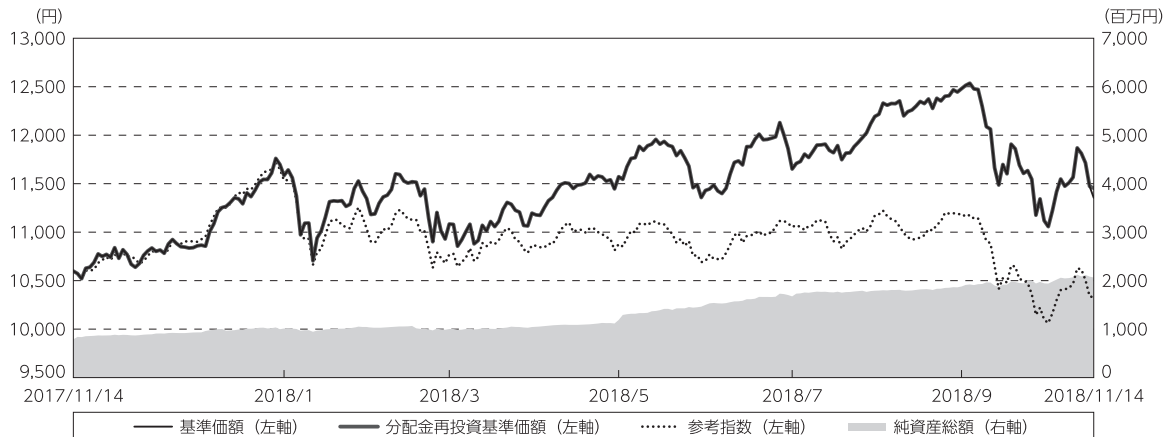
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

＜Aコース＞

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,598円

期 末：11,354円 (既払分配金(税込み):100円)

騰落率： 8.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年11月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり)です。参考指数は、作成期首(2017年11月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 堅調な米経済動向、金融規制緩和や税制改革進展への期待が高まったこと、市場予想以上のユーロ圏経済指標やドイツ連立政権樹立に向けた前向きな動きなどが好感されたこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)で2018年の政策金利見通しが据え置かれたこと、米連邦政府のつなぎ予算の成立や主要企業の好決算などが好感されたこと
- (下落) 米国の1月の雇用統計が市場予想を上回ったことなどを受け長期金利が上昇したことや株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化したこと、トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限発動を表明したことを受け貿易摩擦が懸念されたこと、米務長官の解任などを受けトランプ米政権の通商・外交政策への不透明感が高まったこと

<Aコース>

- (上昇) 中国が外資に対する市場開放の方針を表明したことから米中貿易摩擦に対する懸念が和らいだこと、米主要企業の1-3月期決算が好調であったことや4月の米雇用統計で賃金上昇が伸び悩んだことで利上げペースが緩やかになるとみられたこと、米欧首脳が貿易摩擦の緩和に向けた交渉開始に合意したこと、4-6月期の米企業決算が市場予想を上回る良好な結果となったこと、米国の良好な経済指標が発表されたことや米国とメキシコのNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉が進展したこと
- (下落) 米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感が高まったこと、10月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回ったことや中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率の鈍化などから世界的な景気減速への懸念が高まったこと

○投資環境

世界の株式市場は、当期初、堅調な米景気動向、ドイツ連立政権樹立に向けた前向きな動きに対する好意的な反応、金融規制緩和や税制改革の効果への期待などを背景に上昇して始まり、ユーロ高が一服し欧州輸出企業の業績への警戒感が後退したことや2017年10-12月期の米企業決算が市場予想を上回ったことを好感し更に上昇しました。しかし、2018年1月末から、米長期金利の上昇や株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化したことで、株式市場は大幅に下落しました。2月下旬以降は、株式の価格変動率が落ち着きを取り戻す中で投資家心理が改善したことや、ドイツにおける大連立政権の発足や良好な米雇用統計を支援材料に、再び上昇基調となりました。その後、トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限発動を表明したことを受け貿易摩擦の高まりが懸念されたものの、1-3月期決算発表における米企業の堅調な業績などを好感し、上昇しました。その後も、7月上旬に発表された米経済指標や4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、米国とメキシコ、カナダなどの貿易協定に進展がみられたことなどから上昇傾向となりました。しかし、当期末にかけては、市場予想と比較して強い米経済指標を受けて米長期金利が上昇し、米国株式市場が下落したことや世界的な景気減速に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界の株式市場は下落し、当期において世界の株式市場はほぼ横ばいとなりました。

<Aコース>

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、IT（情報技術）や資本財セクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、金融セクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) 当ファンドでは魅力的な新しい成長テーマの発見に継続的に取り組んでいますが、投資環境等も考慮の上、当期において「人口ボーナス」と「教育/働き方改革」の2テーマを新規に追加いたしました。
- (3) テーマ別配分につきましては、引き続き「高齢化社会」や「フィンテック（金融とテクノロジーの融合）」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにしました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

[野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]

- ・主要投資対象である [グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図りました。

＜Aコース＞

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）の騰落率が2.5%の下落となったのに対して、基準価額は8.1%の上昇となりました。

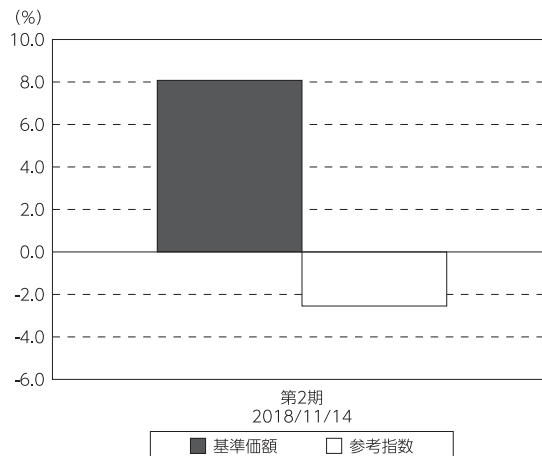
（主なプラス要因）

- ①ITや一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②非現金決済の中期的な普及拡大から高い成長を期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国の情報技術サービス株や、オフプライス（有名ブランドを低価格で販売する小売店）というビジネスモデルが幅広い世代の消費者から支持され、高い成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国の専門小売り株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①中期的な成長率が相対的に低いと判断しアンダーウェイトとしていた生活必需品セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）です。

＜Aコース＞

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり100円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2017年11月15日～ 2018年11月14日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.873%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,353

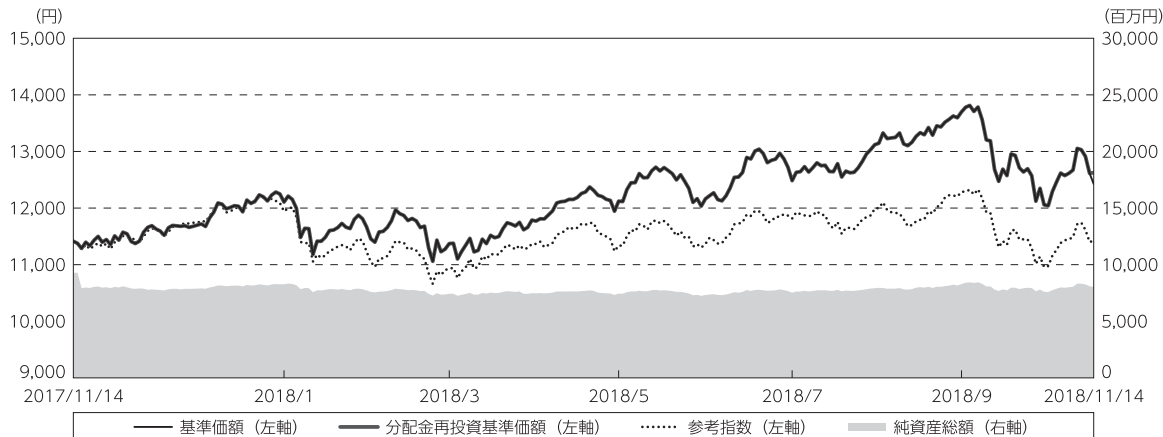
(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

＜Bコース＞

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2017年11月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。参考指数は、作成期首（2017年11月14日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 堅調な米経済動向、金融規制緩和や税制改革進展への期待が高まったこと、市場予想以上のユーロ圏経済指標やドイツ連立政権樹立に向けた前向きな動きなどが好感されたこと、FOMC（米連邦公開市場委員会）で2018年の政策金利見通しが据え置かれたこと、米連邦政府のつなぎ予算の成立や主要企業の好決算などが好感されたこと
- (下落) 米国の1月の雇用統計が市場予想を上回ったことなどを受け長期金利が上昇したことや株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化したこと、トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限発動を表明したことを受け貿易摩擦が懸念されたこと、米商務長官の解任などを受けトランプ米政権の通商・外交政策への不透明感が高まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと

<Bコース>

- (上昇) 中国が外資に対する市場開放の方針を表明したことから米中貿易摩擦に対する懸念が和らいだこと、米主要企業の1-3月期決算が好調であったことや4月の米雇用統計で賃金上昇が伸び悩んだことで利上げペースが緩やかになるとみられたこと、米欧首脳が貿易摩擦の緩和に向けた交渉開始に合意したこと、4-6月期の米企業決算が市場予想を上回る良好な結果となったこと、米国の良好な経済指標が発表されたことや米国とメキシコのNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉が進展したこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下落) 米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感が高まったこと、10月のユーロ圏総合PMI（購買担当者景気指数）が市場予想を下回ったことや中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率の鈍化などから世界的な景気減速への懸念が高まったこと、為替市場で円が上昇したこと

○投資環境

世界の株式市場は、当期初、堅調な米景気動向、ドイツ連立政権樹立に向けた前向きな動きに対する好意的な反応、金融規制緩和や税制改革の効果への期待などを背景に上昇して始まり、ユーロ高が一服し欧州輸出企業の業績への警戒感が後退したことや2017年10-12月期の米企業決算が市場予想を上回ったことを好感し更に上昇しました。しかし、2018年1月末から、米長期金利の上昇や株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化したことで、株式市場は大幅に下落しました。2月下旬以降は、株式の価格変動率が落ち着きを取り戻す中で投資家心理が改善したことや、ドイツにおける大連立政権の発足や良好な米雇用統計を支援材料に、再び上昇基調となりました。その後、トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限発動を表明したことを受け貿易摩擦の高まりが懸念されたものの、1-3月期決算発表における米企業の堅調な業績などを好感し、上昇しました。その後も、7月上旬に発表された米経済指標や4-6月期の米企業決算が市場予想を上回ったこと、米国とメキシコ、カナダなどの貿易協定に進展がみられたことなどから上昇傾向となりました。しかし、当期末にかけては、市場予想と比較して強い米経済指標を受けて米長期金利が上昇し、米国株式市場が下落したことや世界的な景気減速に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界の株式市場は下落し、当期において世界の株式市場は米ドルベースでほぼ横ばいとなりました。

一方、為替市場では、2018年初に株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化し円高が進行しました。しかし、その後は、米中貿易摩擦激化への警戒感が後退したことなどから円安に転じ、期を通じてはほぼ横ばいとなりました。

<Bコース>

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、IT（情報技術）や資本財セクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、金融セクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) 当ファンドでは魅力的な新しい成長テーマの発見に継続的に取り組んでいますが、投資環境等も考慮の上、当期において「人口ボーナス」と「教育/働き方改革」の2テーマを新規に追加いたしました。
- (3) テーマ別配分につきましては、引き続き「高齢化社会」や「フィンテック（金融とテクノロジーの融合）」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにしました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

[野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]

・主要投資対象である [グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ（為替の売り予約）

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が0.0%の上昇となったのに対して、基準価額は10.6%の上昇となりました。

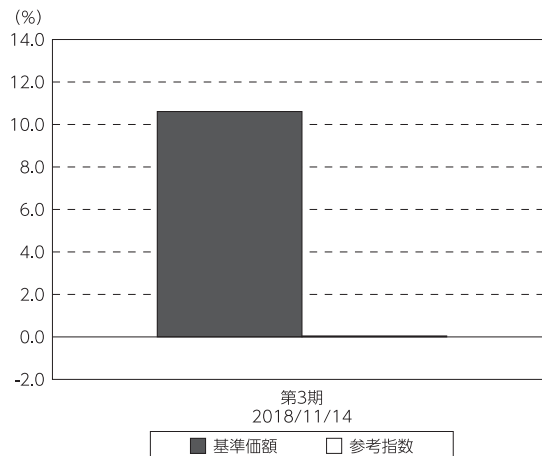
(主なプラス要因)

- ①ITや一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②非現金決済の中期的な普及拡大から高い成長を期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国の情報技術サービス株や、オフプライス（有名ブランドを低価格で販売する小売店）というビジネスモデルが幅広い世代の消費者から支持され、高い成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国の専門小売り株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①中期的な成長率が相対的に低いと判断しアンダーウェイトとしていた生活必需品セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

＜Bコース＞

◎分配金

- (1) 収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり200円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2017年11月15日～ 2018年11月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	200 1.584%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,424

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

◎今後の運用方針

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、7-9月期の実質GDP成長率（速報値）が前期比年率+3.5%となり、堅調な拡大を続けています。大型減税など財政政策も景気を下支えすると期待され、FRB（米連邦準備制度理事会）は緩やかな利上げ路線を堅持すると見込まれます。ただ、トランプ米政権が進める保護主義的な通商政策が景気や企業業績に負の影響を及ぼすことも想定され、引き続き注視する必要があると考えます。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行いません。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄及び比率、その結果としての各成長テーマ毎の投資比率を決定します。

AI（人工知能）、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、成長テーマの見直しにおいて追加した景気サイクルの影響が小さく、安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

[野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）]

主要投資対象である[グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

[野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）]

主要投資対象である[グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行わない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

＜Aコース＞

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年11月15日～2018年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	192	1.674	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(93)	(0.810)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(93)	(0.810)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.051)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.007)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.027	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	202	1.761	
期中の平均基準価額は、11,461円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2017年11月15日～2018年11月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	1,643,243	3,136,289	1,046,591	1,987,951

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年11月15日～2018年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・マルチテーマ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,620,472千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,526,799千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月15日～2018年11月14日)

利害関係人との取引状況

<野村未来トレンド発見ファンド Aコース（為替ヘッジあり）>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 5,581	百万円 12	0.2	百万円 6,638	百万円 98	1.5

<グローバル・マルチテーマ マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 1,219	百万円 560	45.9	百万円 2,468	百万円 -	-

平均保有割合 15.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Aコース>

○組入資産の明細

(2018年11月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口 449,759	千口 1,046,410	千円 2,060,592

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千円 2,060,592	% 96.8
コール・ローン等、その他	69,167	3.2
投資信託財産総額	2,129,759	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・マルチテーマ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（9,154,191千円）の投資信託財産総額（10,337,023千円）に対する比率は88.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.94円、1カナダドル=86.13円、1ユーロ=128.81円、1香港ドル=14.55円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年11月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,945,723,815
コール・ローン等	68,842,477
グローバル・マルチテーマ マザーファンド(評価額)	2,060,592,178
未収入金	1,816,289,160
(B) 負債	1,881,253,993
未払金	1,843,657,189
未払収益分配金	18,182,833
未払解約金	5,236,817
未払信託報酬	14,149,684
未払利息	150
その他未払費用	27,320
(C) 純資産総額(A-B)	2,064,469,822
元本	1,818,283,317
次期繰越損益金	246,186,505
(D) 受益権総口数	1,818,283,317口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,354円

(注) 期首元本額は744,480,728円、期中追加設定元本額は1,424,781,265円、期中一部解約元本額は350,978,676円、1口当たり純資産額は1.1354円です。

○損益の状況（2017年11月15日～2018年11月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 14,070
支払利息	△ 14,070
(B) 有価証券売買損益	43,597,068
売買益	187,838,990
売買損	△144,241,922
(C) 信託報酬等	△ 22,358,175
(D) 当期損益金(A+B+C)	21,224,823
(E) 前期繰越損益金	19,736,749
(F) 追加信託差損益金	223,407,766
(配当等相当額)	(48,163,410)
(売買損益相当額)	(175,244,356)
(G) 計(D+E+F)	264,369,338
(H) 収益分配金	△ 18,182,833
次期繰越損益金(G+H)	246,186,505
追加信託差損益金	223,407,766
(配当等相当額)	(49,308,749)
(売買損益相当額)	(174,099,017)
分配準備積立金	22,778,739

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年11月15日～2018年11月14日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年11月15日～ 2018年11月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	6,490,712円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	14,734,111円
c. 信託約款に定める収益調整金	223,407,766円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	19,736,749円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	264,369,338円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,453円
g. 分配金	18,182,833円
h. 分配金(1万口当たり)	100円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

＜Bコース＞

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月15日～2018年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	204	1.674	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(99)	(0.810)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(99)	(0.810)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.056	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.052)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.007)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.026	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.022)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	215	1.763	
期中の平均基準価額は、12,181円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2017年11月15日～2018年11月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口 764,153	千円 1,485,877	千口 1,978,051	千円 3,585,263

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年11月15日～2018年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・マルチテーマ マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	9,620,472千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,526,799千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月15日～2018年11月14日)

利害関係人との取引状況

<野村未来トレンド発見ファンド Bコース（為替ヘッジなし）>
該当事項はございません。

<グローバル・マルチテーマ マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 560	% 45.9	百万円 2,468	百万円 -	% -	百万円 1,219

平均保有割合 85.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Bコース>

○組入資産の明細

(2018年11月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千口 5,288,993	千口 4,075,095	千円 8,024,678

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	千円 8,024,678	% 97.4
コール・ローン等、その他	215,766	2.6
投資信託財産総額	8,240,444	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・マルチテーマ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（9,154,191千円）の投資信託財産総額（10,337,023千円）に対する比率は88.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.94円、1カナダドル=86.13円、1ユーロ=128.81円、1香港ドル=14.55円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年11月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,240,444,005
コール・ローン等	215,765,624
グローバル・マルチテーマ マザーファンド(評価額)	8,024,678,381
(B) 負債	199,687,513
未払収益分配金	129,431,320
未払解約金	4,452,071
未払信託報酬	65,676,601
未払利息	470
その他未払費用	127,051
(C) 純資産総額(A-B)	8,040,756,492
元本	6,471,566,021
次期繰越損益金	1,569,190,471
(D) 受益権総口数	6,471,566,021口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,425円

(注) 期首元本額は8,130,308,478円、期中追加設定元本額は2,083,146,123円、期中一部解約元本額は3,741,888,580円、1口当たり純資産額は1.2425円です。

○損益の状況（2017年11月15日～2018年11月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 48,877
支払利息	△ 48,877
(B) 有価証券売買損益	703,471,780
売買益	883,005,379
売買損	△ 179,533,599
(C) 信託報酬等	△ 130,762,286
(D) 当期損益金(A+B+C)	572,660,617
(E) 前期繰越損益金	670,095,096
(F) 追加信託差損益金	455,866,078
(配当等相当額)	(269,042,313)
(売買損益相当額)	(186,823,765)
(G) 計(D+E+F)	1,698,621,791
(H) 収益分配金	△ 129,431,320
次期繰越損益金(G+H)	1,569,190,471
追加信託差損益金	455,866,078
(配当等相当額)	(270,841,927)
(売買損益相当額)	(185,024,151)
分配準備積立金	1,113,324,393

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2017年11月15日～2018年11月14日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年11月15日～ 2018年11月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	67,780,385円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	504,880,232円
c. 信託約款に定める収益調整金	455,866,078円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	670,095,096円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,698,621,791円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,624円
g. 分配金	129,431,320円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバル・マルチテーマ マザーファンド

運用報告書

第5期（決算日2018年11月14日）

作成対象期間（2017年11月15日～2018年11月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行います。成長テーマは随時見直しを行い、それに伴い組入銘柄の変更を行います。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式先物比率	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
(設定日) 2013年11月15日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	百万円 301
1期(2014年11月14日)	12,895	29.0	124.92	24.9	91.9	383
2期(2015年11月16日)	14,112	9.4	127.53	2.1	92.1	412
3期(2016年11月14日)	12,978	△ 8.0	117.12	△ 8.2	88.4	894
4期(2017年11月14日)	17,511	34.9	153.32	30.9	92.0	10,048
5期(2018年11月14日)	19,692	12.5	153.39	0.0	92.5	10,086

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数(=「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」)は、MSCI ACWI (All Country World Index) Index (税引後配当込み・ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI ACWI (All Country World Index) Index (税引後配当込み・ドルベース) は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

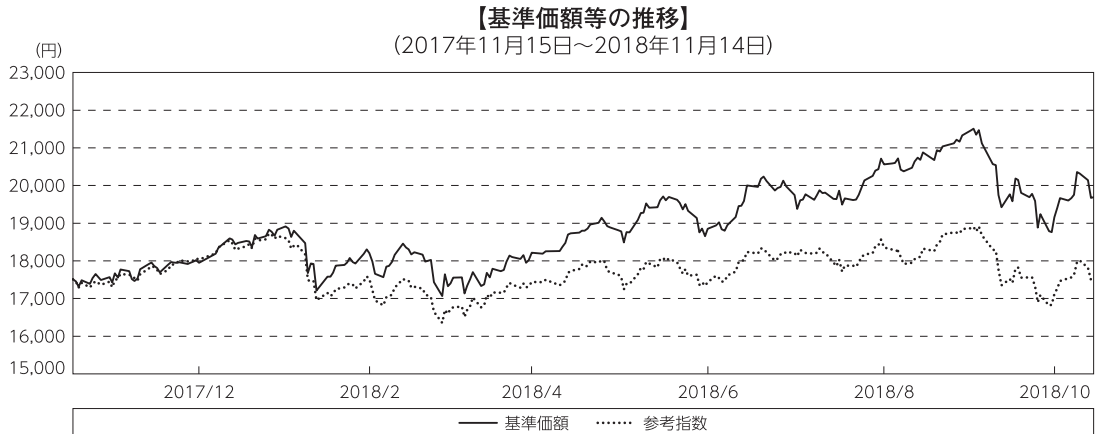
年月日	基準価額		参考指数		株式先物比率
	騰落率	中率	騰落率	中率	
(期首) 2017年11月14日	円 17,511	% —	153.32	% —	% 92.0
11月末	17,553	0.2	153.55	0.1	92.1
12月末	17,949	2.5	157.93	3.0	92.6
2018年1月末	18,638	6.4	160.42	4.6	92.2
2月末	18,206	4.0	153.40	0.1	95.1
3月末	17,553	0.2	146.81	△4.2	96.2
4月末	18,219	4.0	152.69	△0.4	93.9
5月末	18,765	7.2	152.28	△0.7	95.2
6月末	18,853	7.7	152.66	△0.4	93.5
7月末	19,381	10.7	158.71	3.5	95.9
8月末	20,564	17.4	160.73	4.8	98.2
9月末	21,330	21.8	165.01	7.6	93.0
10月末	19,158	9.4	149.89	△2.2	90.9
(期末) 2018年11月14日	19,692	12.5	153.39	0.0	92.5

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首17,511円から期末19,692円となりました。

- (上昇) 堅調な米経済動向、金融規制緩和や税制改革進展への期待が高まったこと、市場予想以上のユーロ圏経済指標やドイツ連立政権樹立に向けた前向きな動きなどが好感されたこと、FOMC (米連邦公開市場委員会) で2018年の政策金利見通しが据え置かれたこと、米連邦政府のつなぎ予算の成立や主要企業の好決算などが好感されたこと
- (下落) 米国の1月の雇用統計が市場予想を上回ったことなどを受け長期金利が上昇したことや株式の価格変動率が高まったことなどから投資家心理が悪化したこと、トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入制限発動を表明したことを受け貿易摩擦が懸念されたこと、米国務長官の解任などを受けトランプ米政権の通商・外交政策への不透明感が高まったこと、為替市場で円が上昇 (円高) したこと
- (上昇) 中国が外資に対する市場開放の方針を表明したことから米中貿易摩擦に対する懸念が和らいだこと、米主要企業の1-3月期決算が好調であったことや4月の米雇用統計で賃金上昇が伸び悩んだことで利上げペースが緩やかになるとみられたこと、米欧首脳が貿易摩擦の緩和に向けた交渉開始に合意したこと、4-6月期の米企業決算が市場予想を上回る良好な結果となったこと、米国の良好な経済指標が発表されたことや米国とメキシコのNAFTA (北米自由貿易協定) 再交渉が進展したこと、為替市場で円が下落 (円安) したこと
- (下落) 米長期金利の上昇や米中貿易摩擦への警戒感が高まったこと、10月のユーロ圏総合PMI (購買担当者景気指数) が市場予想を下回ったことや中国の7-9月期の実質GDP (国内総生産) 成長率の鈍化などから世界的な景気減速への懸念が高まったこと、為替市場で円が上昇したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

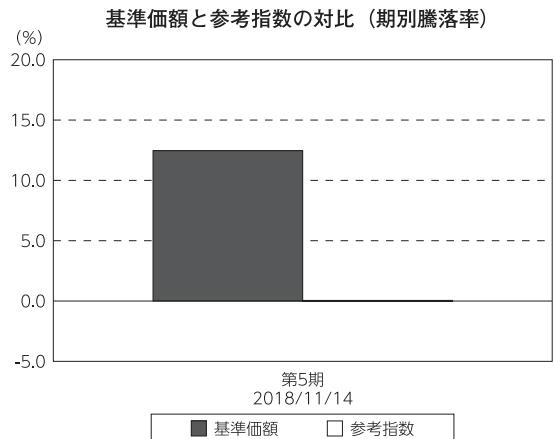
- (1) 業種別配分につきましては、IT（情報技術）や資本財セクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、金融セクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) 当ファンドでは魅力的な新しい成長テーマの発見に継続的に取り組んでいますが、投資環境等も考慮の上、当期において「人口ボーナス」と「教育/働き方改革」の2テーマを新規に追加いたしました。
- (3) テーマ別配分につきましては、引き続き「高齢化社会」や「フィンテック（金融とテクノロジーの融合）」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにしました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が0.0%の上昇となったのに対して、基準価額は12.5%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ① ITや一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ② 非現金決済の中期的な普及拡大から高い成長を期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国の情報技術サービス株や、オフプライス（有名ブランドを低価格で販売する小売店）というビジネスモデルが幅広い世代の消費者から支持され、高い成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていた米国の専門小売り株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ① 中期的な成長率が相対的に低いと判断しアンダーウェイトとしていた生活必需品セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

◎今後の運用方針

・投資環境

米国経済は、7-9月期の実質GDP成長率（速報値）が前期比年率+3.5%となり、堅調な拡大を続けています。大型減税など財政政策も景気を下支えすると期待され、FRB（米連邦準備制度理事会）は緩やかな利上げ路線を堅持すると見込まれます。ただ、トランプ米政権が進める保護主義的な通商政策が景気や企業業績に負の影響を及ぼすことも想定され、引き続き注視する必要があると考えます。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行ないます。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄及び比率、その結果としての各成長テーマ毎の投資比率を決定します。

AI（人工知能）、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、成長テーマの見直しにおいて追加した景気サイクルの影響が小さく、安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年11月15日～2018年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 10 (10) (1)	% 0.055 (0.052) (0.004)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.023 (0.023) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	15	0.085	
期中の平均基準価額は、18,847円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月15日～2018年11月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 59 (8)	千円 193,524 (-)	千株 -	千円 -
	外 国				
外 国	アメリカ	百株 3,219 (49)	千米ドル 35,407 (△ 5)	百株 4,582	千米ドル 39,345
	カナダ	633	千カナダドル 1,612	68	千カナダドル 301
	スイス	-	千スイスフラン -	250	千スイスフラン 2,807
	デンマーク	-	千デンマーククローネ -	59	千デンマーククローネ 3,292
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	フランス	-	-	322	1,500
	香港	3,700	千香港ドル 9,068	3,998	千香港ドル 17,991
フィリピン	-	千フィリピンペソ -	4,190	千フィリピンペソ 11,875	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	CYRUSONE INC	-	-	28,500	1,418
	GEO GROUP INC/THE	-	-	44,750	1,131
	小 計	-	-	73,250	2,550
国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	KEPPEL DC REIT	-	-	366,200	518
	小 計	-	-	366,200	518

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2017年11月15日～2018年11月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,620,472千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,526,799千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.12

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月15日～2018年11月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 1,219	百万円 560	% 45.9	百万円 2,468	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年11月14日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数		株 数	評 価 額
医薬品 (12.8%)		千株	千株	千円
ペプチドリーム		18.6	18.6	79,422
機械 (8.5%)		17.5	17.5	52,386
小松製作所		4.8	4.8	69,024
電気機器 (11.2%)		8.7	17.4	90,654
日本電産		-	59	169,094
情報・通信業 (14.6%)		17.7	17.7	158,184
GMOペイメントゲートウェイ		67	135	618,765
サービス業 (52.9%)		5	6	<6.1%>
リクルートホールディングス				
セコム				
合 計	株 数 ・ 金 額	67	135	618,765
	銘 柄 数 < 比 率 >	5	6	<6.1%>

* 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

* 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

* 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT & T INC	—	404	1,225	139,614	各種電気通信サービス
ADOBE INC	120	120	2,864	326,424	ソフトウェア
ALPHABET INC-CL A	—	14	1,467	167,167	インタラクティブ・メディアおよびサービス
ALTRIA GROUP INC	202	—	—	—	タバコ
AMAZON.COM INC	25	17	2,772	315,954	インターネット販売・通信販売
AMERICAN WATER WORKS CO INC	164	—	—	—	水道
AMGEN INC	135	105	2,011	229,164	バイオテクノロジー
AUTOMATIC DATA PROCESS	—	116	1,678	191,277	情報技術サービス
BANK OF NEWYORK MELLON CORP	319	319	1,537	175,191	資本市場
BIOGEN INC	61	61	1,946	221,771	バイオテクノロジー
BOEING CO	76	76	2,656	302,656	航空宇宙・防衛
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	—	72	851	96,975	各種消費者サービス
CBS CORP-CL B	160	—	—	—	メディア
CME GROUP INC	143	171	3,203	364,988	資本市場
CARNIVAL CORP	—	170	1,001	114,088	ホテル・レストラン・レジャー
CATERPILLAR INC DEL	—	80	1,007	114,815	機械
CHEGG INC	—	280	724	82,597	各種消費者サービス
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	138	120	2,809	320,134	食品・生活必需品小売り
CRITEO SA-SPON ADR	210	—	—	—	メディア
DISNEY (WALT) CO	164	164	1,916	218,347	娯楽
FAIR ISAAC CORP	174	112	2,136	243,446	ソフトウェア
FIRST REPUBLIC BANK/CA	157	77	719	81,978	銀行
FORTINET INC	—	185	1,359	154,887	ソフトウェア
GLOBAL PAYMENTS INC	136	120	1,302	148,431	情報技術サービス
HEALTHQUITY INC	—	98	872	99,367	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
HOME DEPOT	144	144	2,577	293,691	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	186	186	2,746	312,975	コングロマリット
ILLUMINA INC	—	26	809	92,185	ライフサイエンス・ツール/サービス
INTUIT INC	—	78	1,660	189,157	ソフトウェア
INTUITIVE SURGICAL INC	57	57	2,869	326,963	ヘルスケア機器・用品
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	191	191	1,426	162,479	建設・土木
JD.COM INC-ADR	266	—	—	—	インターネット販売・通信販売
JOHNSON & JOHNSON	—	91	1,316	150,012	医薬品
LAM RESEARCH	55	—	—	—	半導体・半導体製造装置
LAS VEGAS SANDS CORP	—	100	515	58,736	ホテル・レストラン・レジャー
ELI LILLY & CO.	150	74	831	94,762	医薬品
LOCKHEED MARTIN	83	38	1,161	132,376	航空宇宙・防衛
MASTERCARD INC	218	148	2,932	334,176	情報技術サービス
MERCK & CO INC	—	108	805	91,811	医薬品
MICROSOFT CORP	—	203	2,170	247,350	ソフトウェア
NVIDIA CORP	103	50	996	113,546	半導体・半導体製造装置
PALO ALTO NETWORKS INC	—	58	1,025	116,838	通信機器
PAYPAL HOLDINGS INC	287	—	—	—	情報技術サービス
PEPSICO INC	114	76	890	101,436	飲料
RED HAT INC	74	60	1,037	118,235	ソフトウェア
ROSS STORES INC	238	279	2,796	318,687	専門小売り
SQUARE INC - A	260	101	725	82,684	情報技術サービス
SYSCO CORP	253	—	—	—	食品・生活必需品小売り
TAL EDUCATION GROUP-ADR	714	—	—	—	各種消費者サービス
ULTA BEAUTY INC	80	—	—	—	専門小売り
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	80	2,153	245,399	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	評価額	
	株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
VANTIV INC - CL A	298	—	—	—	情報技術サービス
WATERS CORP	67	37	724	82,582	ライフサイエンス・ツール/サービス
ZOETIS INC	—	128	1,205	137,340	医薬品
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	406	—	—	—	建設関連製品
TE CONNECTIVITY LTD	—	120	921	105,034	電子装置・機器・部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,628 37	5,314 44	70,368 —	8,017,747 <79.5%>
(カナダ)			千カナダドル		
CAE INC	—	633	1,547	133,247	航空宇宙・防衛
CANADIAN NATURAL RESOURCES LTD	68	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	68 1	633 1	1,547 —	133,247 <1.3%>
(スイス)			千スイスフラン		
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	64	—	—	—	医薬品
NESTLE SA-REG	185	—	—	—	食品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	250 2	— —	— —	— <—%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
PANDORA A/S	59	—	—	—	繊維・アパレル・贅沢品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	59 1	— —	— —	— <—%>
(ユーロ…フランス)			千ユーロ		
SOCIETE GENERALE	310	—	—	—	銀行
SAFRAN SA	238	225	2,549	328,416	航空宇宙・防衛
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	548 2	225 1	2,549 —	328,416 <3.3%>
(香港)			千香港ドル		
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED	—	3,700	6,933	100,886	医薬品
WYNN MACAU LTD	3,744	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
TENCENT HOLDINGS LTD	397	143	3,923	57,093	インタラクティブ・メディアおよびサービス
3SBIO, INC	3,925	3,925	5,094	74,127	バイオテクノロジー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,066 3	7,768 3	15,952 —	232,106 <2.3%>
(フィリピン)			千フィリピンペソ		
MANILA WATER COMPANY	4,190	—	—	—	水道
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,190 1	— —	— —	— <—%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,810 47	13,940 49	— —	8,711,518 <86.4%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

2018年11月14日現在の組入れはございません。

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口	数
(アメリカ)			口
CYRUSONE INC			28,500
GEO GROUP INC/THE			44,750
小計		口	73,250
	銘柄	数	2
(シンガポール)			
KEPPEL DC REIT			366,200
小計		口	366,200
	銘柄	数	1
合計		口	439,450
	銘柄	数	3

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年11月14日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 9,330,284	% 90.3
コール・ローン等、その他	1,006,739	9.7
投資信託財産総額	10,337,023	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (9,154,191千円) の投資信託財産総額 (10,337,023千円) に対する比率は88.6%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.94円、1カナダドル=86.13円、1ユーロ=128.81円、1香港ドル=14.55円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年11月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,337,023,666
コール・ローン等	1,000,423,778
株式(評価額)	9,330,284,057
未収配当金	6,315,831
(B) 負債	250,969,972
未払金	250,969,298
未払利息	674
(C) 純資産総額(A-B)	10,086,053,694
元本	5,121,977,476
次期繰越損益金	4,964,076,218
(D) 受益権総口数	5,121,977,476口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,692円

(注) 期首元本額は5,738,752,780円、期中追加設定元本額は2,407,868,591円、期中一部解約元本額は3,024,643,895円、1口当たり純資産額は1.9692円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村未来トレンド発見ファンド Bコース (為替ヘッジなし) 4,075,095,664円
 ・野村未来トレンド発見ファンド Aコース (為替ヘッジあり) 1,046,410,816円
 ・グローバル・マルチテーマオープン (適格機関投資家専用) 470,996円

○損益の状況 (2017年11月15日～2018年11月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	99,136,187
受取配当金	97,989,875
受取利息	1,308,493
支払利息	△ 162,181
(B) 有価証券売買損益	890,074,413
売買益	1,538,351,614
売買損	△ 648,277,201
(C) 保管費用等	△ 2,060,826
(D) 当期損益金(A+B+C)	987,149,774
(E) 前期繰越損益金	4,310,201,188
(F) 追加信託差損益金	2,215,297,712
(G) 解約差損益金	△2,548,572,456
(H) 計(D+E+F+G)	4,964,076,218
次期繰越損益金(H)	4,964,076,218

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年11月14日現在)

年 月	日
2018年11月	22
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。